

就職戦線異常あり

—受難の時代に若者の雇用をどう支援するべきか?—

キマタパーソネル アンド コンサルタンツ社長

木全健一

1. 米国の人材市場

米国の失業率は3月の雇用統計で8.8%、2年ぶりの低水準とされ、僅かに改善してはいるものの以前として厳しい状況と思わざるを得ない。長期失業者が就職を断念するケースも増えており、庶民の感覚では景気回復のペースは極めて鈍い。一方、いつまでも低迷する米国景気を横目に消費者の自動車買い替えの節目が来ており、自動車メーカーを中心に日系企業の人材採用は今年に入ってから俄かに活発化している。

2. 国内の人材市場

国内の人材市場に目を向けると、回復のめどが立たない国内消費の低迷により企業は新規採用を絞っており、しわ寄せが明日の日本の将来を担う若年層に重くのしかかっている。また少子化に伴い大学進学率が上がり、新卒学生数が増えていることも影響し大卒の内定率は68%と氷河期の水準を下回っている。大震災の影響も暗い影を落とす。

また年々日本国内経済が空洞化するにつれ、人材のグローバル化を睨んだ大手企業は、国内新卒者採用を減らす傾向が顕著である。

そして遂に、優秀な外国人に日本の若者達が職を奪われる時代になってしまった。

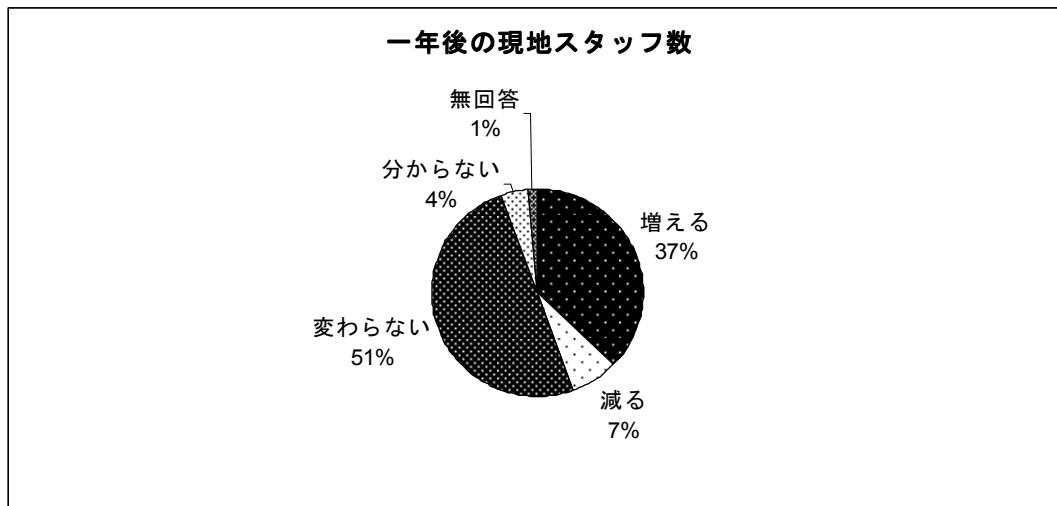
筆者としては、迷える若者の就労をもっと大人がサポートする必要を痛感する。

3. 在米日系企業雇用状況

日経リサーチ社による、“在米日系企業における、現地スタッフの給料と待遇に関する調査 アメリカ編”から、最新の動向を見てみよう。

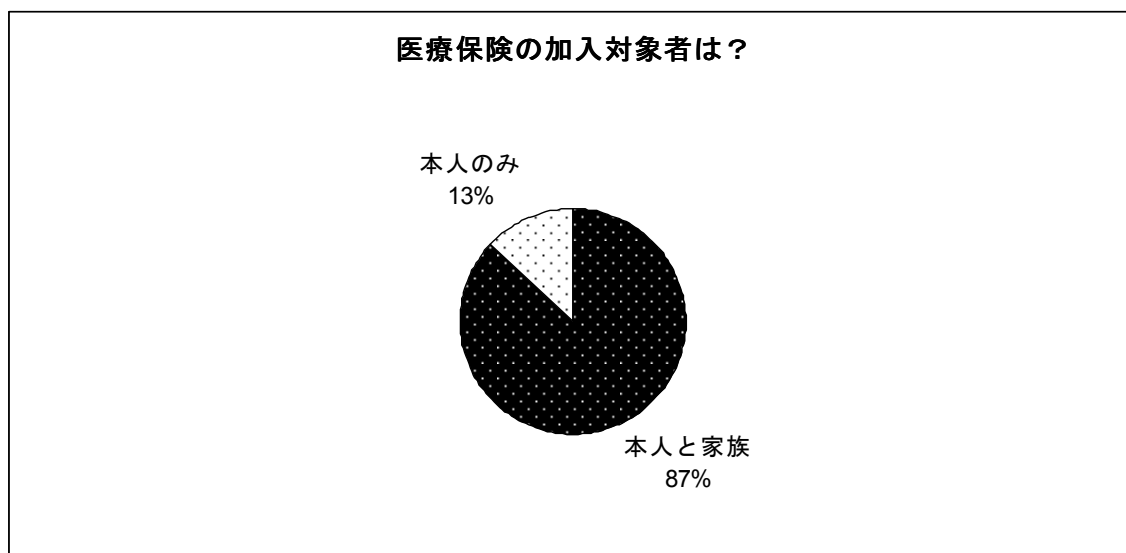
3.1 一年後の現地スタッフ数

今年に入ってから自動車業界を中心に雇用が戻っており、今後は現地スタッフ数も増加傾向にあると弊社では予想している。



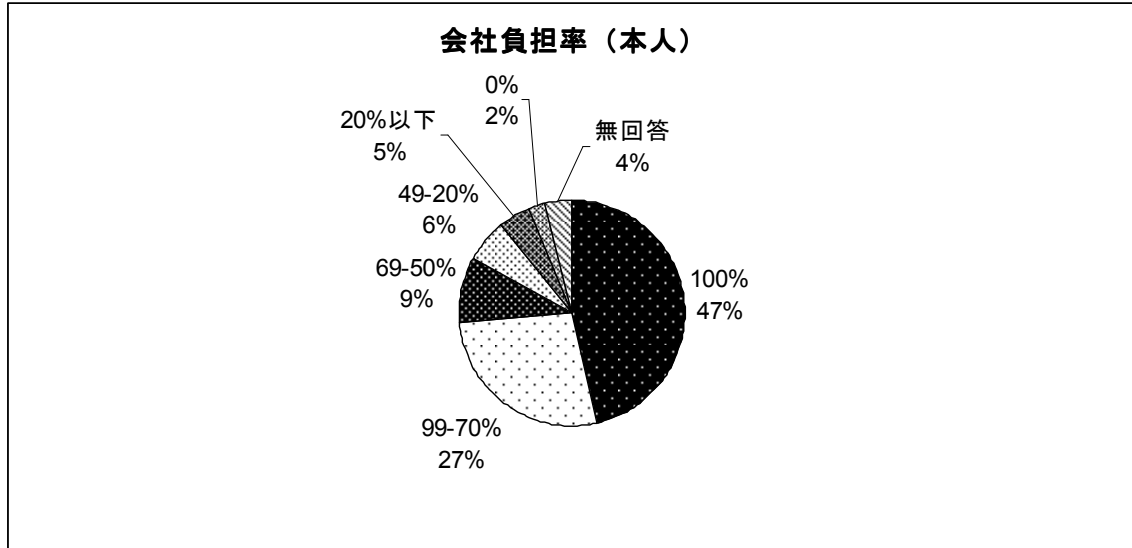
3.2 医療保険の加入対象

在米日系企業の、医療保険等ベネフィットの良さは変わっていない。



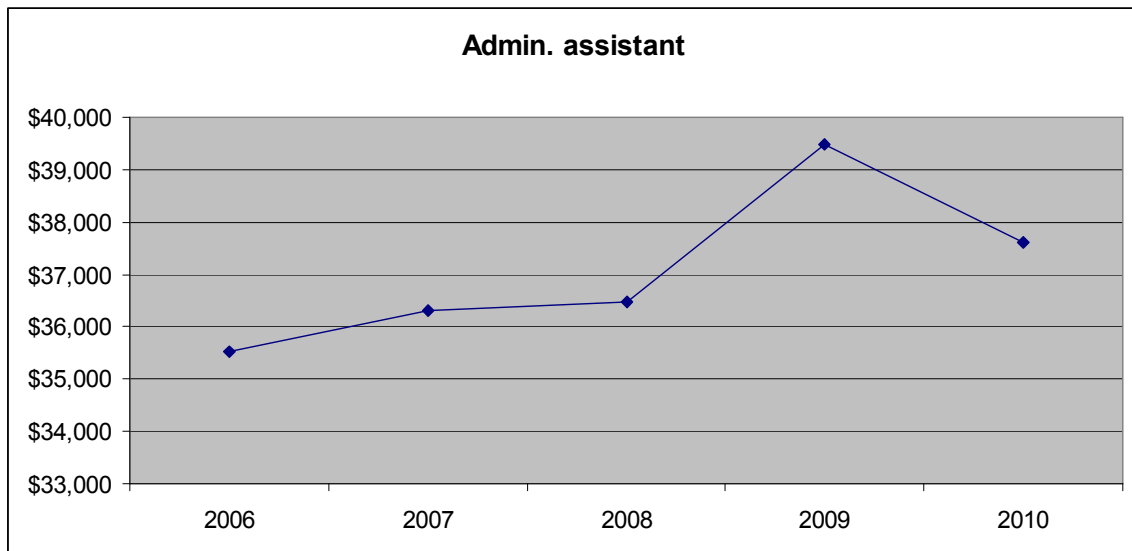
3.3 会社負担率

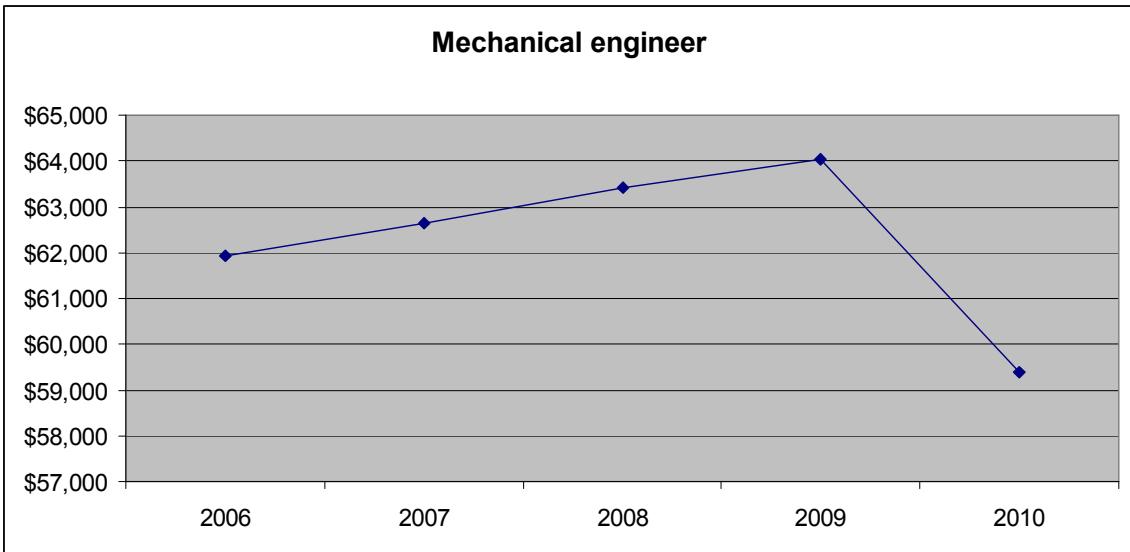
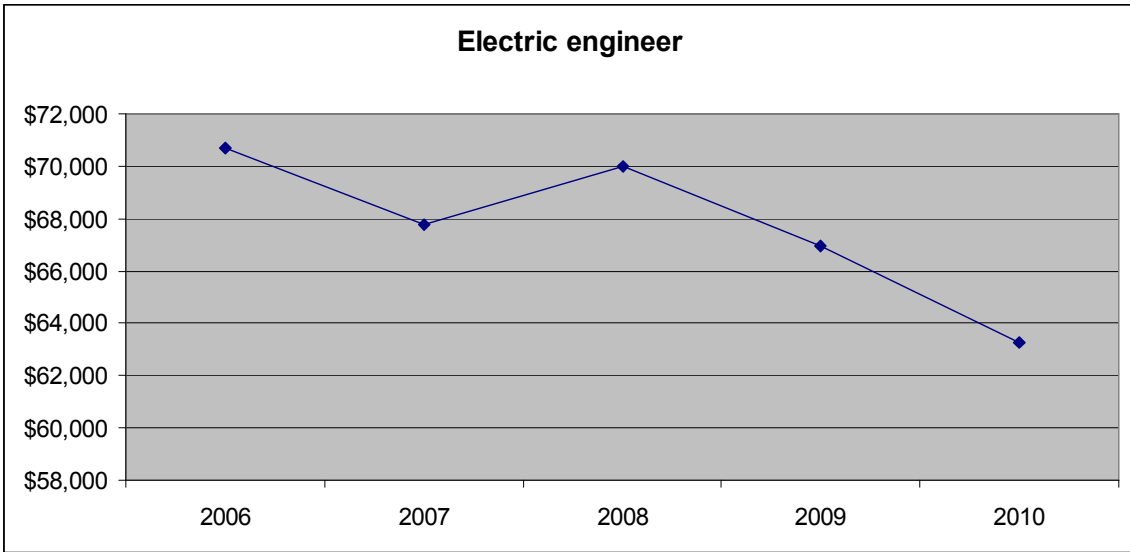
会社負担率も本人でほぼ半数が 100%会社負担になっている。

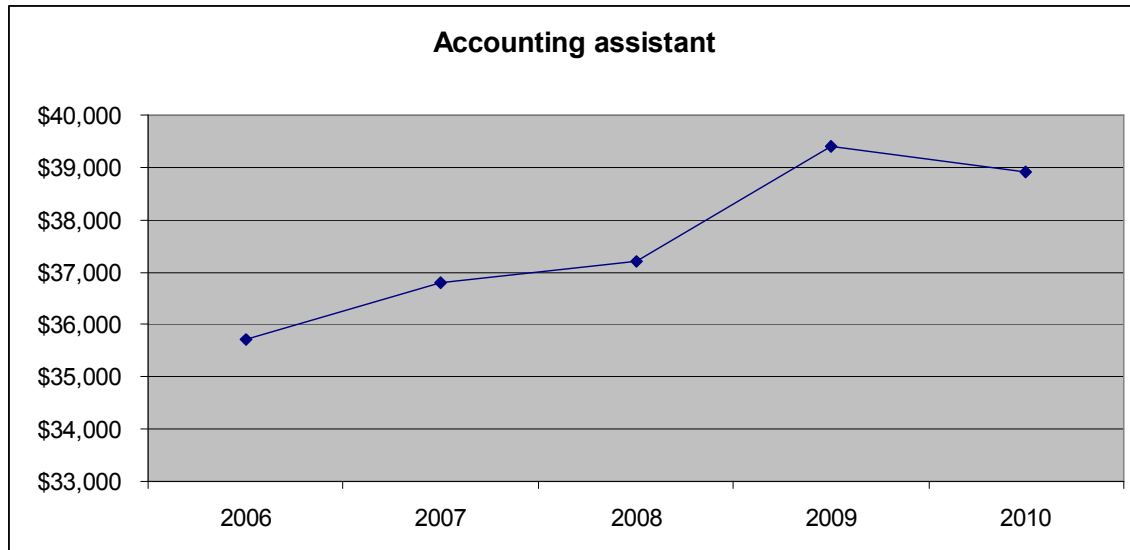


5 . 給与動向

日経リサーチによる、在米日系企業による主なポジションの平均給与の代表的なものを以下に示す。リーマンショック以来殆どの職種で下落傾向にあった。しかし、今年度は求人が製造業を中心に回復傾向にあり、給与相場も上昇に転ずるのではと弊社では考えている。







5. 当世若者考

最新のサラリーマン川柳では、“小学生、将来の夢は正社員（by 氷河期）”と詠まれているそうである。それほどまでに正社員として就職するのが狭き門になってしまった。昨今は優秀な新卒学生でも実務経験が無いと就職するのが難しい状況にあり、これを打破する必要があると弊社では考えている。

そこで、就職難解決の一案として、インターンシッププログラム、昔流には徒弟制度を官民力を合わせて推進してはどうだろうか？

若者の就職難が続けば将来の消費低迷、日本経済の空洞化、さらなる少子化の悪循環は避けることができず、まずは若者の就職を企業と政府が協力して支援すべきである。

大学側がインターン研修を卒業単位として認めることで大学の授業料を減らすことが出来れば、嵩む教育費に苦しむミドル社員の経済負担も減り、即戦力を求める企業側としても喜ばしい相乗効果がある制度を作ってはどうか？

忙しいから学生の面倒を見ている余裕など無い、などと言っている時代は過ぎていくとの認識を持つべきだ。

最後に、東日本大震災におきまして被災者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。
被災地の一日も早い復興と、被災地の若者達が新しい社会人生活を元気にスタートできることを祈ります。